国営かんがい排水事業 尾張西部地区

事業の概要

本事業は、愛知県の西部に位置し、名古屋市、一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、海部郡大治町、同郡蟹江町及び同郡飛島村にまたがる11,608haの農業地帯において、排水機能の維持及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、農業水利施設の機能保全や耐震化のための整備を一体的に行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稲を中心に、水田の畑利用による小麦、大豆、野菜等を組み合わせた農業経営のほか、畑での野菜専作による農業経営が展開されている。

本地区の基幹的な農業水利施設である日光川河口排水機場及び尾西排水機場等は、国営尾張西部土地改良事業(昭和60年度~平成8年度)により造成されたが、経年的な施設の劣化により、機場建屋のひび割れやポンプ設備等の故障の発生など施設の性能低下が生じており、今後、さらなる性能低下の進行により、排水機能に支障を来すとともに、施設の維持管理に多大な費用と労力を要することとなる。また、大規模地震の発生により排水機能が喪失した場合、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。

このため、本事業により農業水利施設の機能保全や耐震化のための整備を一体的に行い、施設の 長寿命化による排水機能の維持及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持 及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

総費用総便益比の算定

	247 14712 D4 300 1 2 1 2 1 2 1 2 1				
	区分	算定式	数	値	備考
総費用(現在価値化)		1=2+3	231,	475百万円	
	当該事業による費用	2	5,	824百万円	当該事業費8,000百万円
	その他費用	3	225,	651百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)		4		52年	工事期間 平成27~38年度
総便益額(現在価値化)		5	1, 243,	176百万円	
総費用総便益比		6=5÷1		5. 37	

- (注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中 の施設の資産価額、整備費等である。
- (注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。
- (注3) 数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

• 年効果額 (便益額)

本事業の実施により、既存施設の機能が維持され、排水条件が維持されることにより、事業を実施しなかった場合と比較して、年間2,111百万円相当の作物生産量の維持、185百万円相当の営農経費の減、692百万円相当の維持管理に係る経費の増、55,415百万円相当の災害防止による被害軽減額及び244百万円相当の大規模地震対策による被害軽減額により、年間57,264百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	2,111百万円
営農経費節減効果	185百万円
維持管理費節減効果	△ 692百万円
災害防止効果	55,415百万円
その他の効果(大規模地震対策効果)	244百万円
計	57,264百万円

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

平成26年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続が開始される予定である。

事業に対する決議

- ・平成26年3月に開催された関係土地改良区(日光川西悪水土地改良区外29土地改良区)の総会及び 総代会において、平成27年度事業着工について議決された。
- ・平成26年5月に開催された関係市町村及び関係土地改良区からなる尾張西部排水対策推進協議会の 総会において、平成27年度事業着工について議決された。

<u>その</u>他

• 事業推進体制

昭和59年10月27日に設立された尾張西部排水対策推進協議会により事業を推進。 (構成:名古屋市外15市町村、海部土地改良区外37土地改良区)

• 維持管理体制

既存施設の改修を行う事業であることから、現在の管理者である愛知県が引き続き管理。

• 営農支援体制

尾張西部排水対策推進協議会の幹事会に営農部会を設け、愛知県、農業協同組合、農家代表等を加えて、営農支援体制を整備。

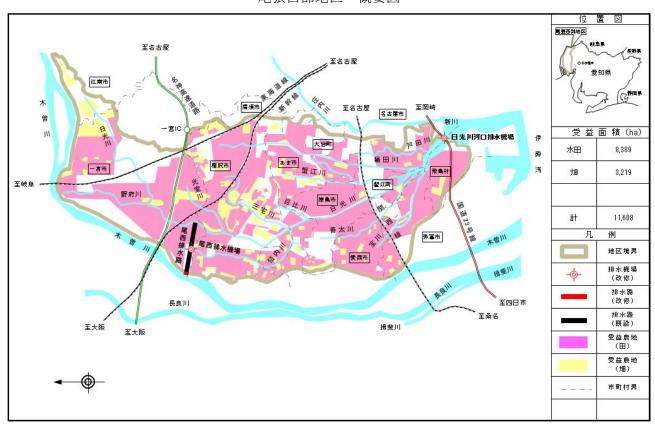
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1700						
1.	受益面積		11, 608ha			
2.	. 受益者数		40,639人			
3.	主要工事計画	工 種	数 量	事	業	費
		排水機場(改修) 2 箇所 7,361百万F			61百万円	
		排水路(改修) 0.1km 12百万円				12百万円
		排水管理施設(改修)	一式		62	27百万円
4.	国営総事業費				8, 00	00百万円

尾張西部地区 概要図



平成27年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名:東海農政局)(地区名:尾張西部)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性 が明確であるこ と。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業 生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、 当該事業を必要とすること。	0
2. 技術的可能性 が確実であること。		0
3. 事業の効率性 が十分見込まれ ること。 (効率性)	7,77	0
4. 受益者負担の 可能性が十分で あること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営 の状況からみて、負担能力の限度を超えることとは ならないこと。	0
5. 環境との調和 に配慮している こと。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	0
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基 準の要件に適合していること。	0

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成27年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名:東海農政局)(地区名:尾張西部)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評 価 項 目		〔目	評 価 指 標	単位	⇒⊽ (□	並在
大項目	中項目	小項目	计侧相保		評価結果	部加
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	-	0	A
有効性		定供給の維持・向上 効果額(受益面積当たり)		千円/ha ·年	138	В
		野菜・果樹の 産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定 作物の計画作付面積割合 (受益面積当たり)	%	15. 7	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合 (総農家当たり)	%	3. 3	В
		14年20~7年立	経営耕地面積 (一戸当たり)	ha/戸	0.5	В
		農地の確保・ 有効利用	耕地利用率、作付率の増加ポイント	%	105 3. 2	В
		農業生産基盤 の保全管理	施設の更新等整備の緊急性		A	A
		· 以床主自连	戦略的な保全管理に向けた更新整備計画 の作成	-	A	A
	農村の振興	地域経済への 波及効果	他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり)	千円/ha ·年	73. 7	В
		地域用水機能 の維持・増 進、水資源の 有効活用(快 適性の向上)	地域用水効果額(受益面積当たり)	千円/ha ·年	_	_
		再生可能エネ ルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの 導入	_	_	_
	多面的機 能の発揮	環境機能の維 持・増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha ·年	_	_

【事業の実施環境等】

評 価 項 目		Į	評 価 指 標	単位	並仁	評価
大項目	中項目	小項目	計 畑 侑 係	半世	評価結果	部៕
事業の 実施環 境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態 系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形 成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング 体制等の調整状況	ı	a a a	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観 配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング 体制等の調整状況	I	a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と 本事業との整合性	_	A	A
			①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	_	a _ _	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書) の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ ーション等)の事前了解	_	_	_
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	_	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	_	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定 管理者との合意	_	a a	A
	営農支援体	制	営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	_	A	A

平成27年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名:東海農政局)(地区名:尾張西部)

3. 特定監視項目(国営かんがい排水事業)

項目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	0
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	

項目を満たしている場合は「○」とする。